

平成24年11月13日

女性の活躍による経済の活性化について

埼玉県知事 上田 清司

日本では出産の前後で6割の女性が仕事を辞めているが、そのうちの4分の1は仕事を続けたかったが両立が難しかったという理由で退職している。

生産年齢人口が減少する中、女性の労働力は社会を支える「働き手」として極めて重要である。

働きたい女性が仕事を続けられるような職場環境や保育環境を整備するとともに、起業のチャンスを広げるなど、女性が意欲と能力を活かしていきいきと活躍できる社会に変えていく必要がある。

女性が経済力を持つことで消費が活発になり、女性向けの商品やサービスが生まれ、地域経済が活性化し新たな雇用が創出されるといった好循環が生まれることを目指す。

(提案)

女性の活躍の場を拡大するために、九都県市が一体となって、女性が働きやすい職場環境づくり、社会気運の醸成に取り組むことを提案する。

(検討内容の例)

- 女性の活躍の場の拡大による経済活性化共同宣言
- 企業の多様な働き方を進める合同キャンペーン
- 女性活用に積極的な企業を対象とした効果検証合同調査

女性の活躍による経済の活性化について

埼玉県参考資料

首都圏の30代女性の就業状況

	人口(人)	就業率(全国順位)
埼玉県	527,429	61.1%(第42位)
千葉県	449,913	60.7%(第43位)
東京都	1,075,168	66.4%(第24位)
神奈川県	690,928	59.3%(第46位)
計	2,743,438	
全国	8,956,713	64.5%(平均)

○全国の30代女性の3割が1都3県に住んでいる。

○就業率は東京都以外の県では全国平均より低く、女性が活躍する余地は大きい。

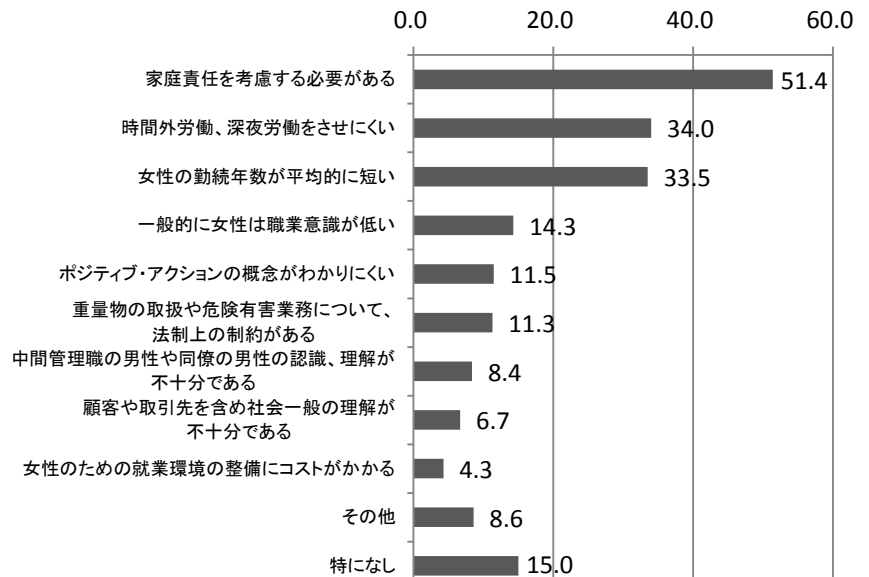
(平成22年国勢調査)

女性の就業と県内総生産への効果 (埼玉県推計)

- 30代女性の就業率が1%(5,027人)増加した場合
→ 県内総生産が約75億円増加(0.036%)
- 女性(15~64歳)の就業率が男性の就業率(80.5%)と同程度に増加した場合
→ 県内総生産が約6,289億円増加(3.08%)
※平成21年度埼玉県県内総生産(名目) 20.4兆円

- 女性が働き手となることで消費・投資の担い手に
- 女性の経済力が地域経済のけん引役となることで新たな雇用創出に

企業からみた「女性活用の課題」



「平成23年度雇用均等基本調査」(複数回答 単位%)

提案内容

女性の活躍の場の拡大による経済活性化共同宣言

企業の多様な働き方を進める合同キャンペーン

- ・関連事業を同時期に集中してPR

女性活用に積極的な企業を対象とした効果検証合同調査

- ・女性活用に積極的な企業に対し、取組成果を測るためのアンケート調査を実施
- ・経営上のメリットを成功事例として発信し、取り組む企業を増やす